

そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

181

平成19年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

おもな内容

市長提出議案の概要..... 1ページ
市政に対する一般質問..... 2~3ページ
市長提出議案の議決結果..... 3ページ
施政方針演説に対する代表質疑..... 4~5ページ
予算特別委員会の審査概要..... 6ページ
常任委員会の審査概要..... 7ページ
議員提出議案の概要と議決結果..... 8ページ

2月定例会

**平成19年度草加市一般会計予算など
市長提出35議案と
委員会提出1議案、議員提出7議案を可決**

平成19年2月定例会は、2月21日から3月19日までの27日間にわたって開かれ、市長から36議案が提出されました。そのうち、閉会中の継続審査とした草加市高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資条例を廃止する条例の制定についてを除く、35議案を原案とおりの可決・同意しました。委員会提出議案は、第7号議案、平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議を可決しました。議員提出議案は、草加市土地開発公社所有地の適正化を求める決議など7議案が提出され、すべてを可決しました。閉会日には、平成19年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われ、これに対し、各会派代表6人の議員がそれぞれ質疑を行いました。市長提出議案に対する質疑では、6人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。



今定例会提出の市長提出議案は、36議案中、人事案件及び最終日に追加提出された1議案を除く34議案が特別委員会及び所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

子どもの保健の向上及び福祉の増進を図るとともに、医療費の負担を軽減するため、入院に係る乳幼児医療費の支給対象を拡大するものです。

内容は、これまで、満6歳に達する日以後の最初の3月31日までを支給対象としていた乳幼児医療費を、入院に限り満15歳に達する日以後の最初の3月31日までを引き上げるものです。また、中学校等の就学義務猶予・免除に係る方に対しては、その退院の日まで支給するものです。

なお、支給対象年齢を拡大したことに伴い、条例の題名を「草加市子ども医療費支給に関する条例」に改めるとともに、条文の所要の整備を行うものです。

草加市敬老祝金条例の一部を改正する条例

急速な少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者を敬い長寿を祝福するため、敬老祝金の支給対象者及び支給金額を改めるものです。

内容は、毎年5月1日に草加市の住民基本台帳に記載されている方、または外国人登録原簿に登録されている方で、その年の8月1日において、75歳以上で引き続き居住している方に、1万5000円の市内共通商品券を支給していたものを、8月1日において、満77歳の方に2万円、満88歳の方に3万円、満99歳の方に5万円の市内共通商品券

をそれぞれ支給することに改めるものです。

平成19年2月定例会日程

- 2月21日(水)..
開会、施政方針演説、市長提出議案の上程、市長提出議案に対する質疑(第7号議案)、特別委員会の設置(第7号議案を付託)、一般会計予算特別委員会委員の選任、一般会計予算特別委員会
- 2月26日(月)..
総務文教委員会、議案の撤回(平成18年の第115議案) 施政方針演説に対する代表質疑
- 2月27日(火)..
施政方針演説に対する代表質疑
- 2月28日(水)..
一般会計予算特別委員会
- 3月1日(木)..
一般会計予算特別委員会
- 3月2日(金)..
一般会計予算特別委員会
- 3月5日(月)..
一般会計予算特別委員会
- 3月6日(火)..
一般会計予算特別委員会
- 3月7日(水)..
市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 3月8日(木)..
市政に対する一般質問
- 3月9日(金)..
市政に対する一般質問
- 3月12日(月)..
市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託
- 3月13日(火)..
常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 3月14日(水)..
常任委員会(福祉環境委員会)
- 3月19日(月)..
議案及び請願の常任委員会の閉会中の継続審査、議案の上程、各委員長報告、第7号議案の修正案の上程・質疑・討論・採決、市長追加提出議案の上程・質疑・討論・採決、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員の派遣の議決、閉会

予算

平成19年度草加市一般会計予算

予算総額は、590億4700万円、前年度と比較して8.7%、金額にして47億4050万円の増となるものです。

歳入の内訳は、市税348億5000万7000円、地方譲与税5億3000万円、地方消費税交付金17億7000万円、地方交付税14億円、国庫支出金53億6648万5000円、県支出金23億3562万円、繰越金15億円、諸収入36億6145万4000円、市債45億8010万円等です。

歳出の主な内容は、(仮称)高砂コミュニティセンター1建設事業1億4109万3000円、バス路線網整備推進事業3373万3000円、危機管理体制整備事業3543万2000円、社会福祉施設整備事業2億1000万円、民間保育推進事業3億4186万1000円、放課後児童健全育成事業2億9502万6000円、予防接種事業2億5256万円、商店街元気増進事業5522万5000円、今様・草加宿道路整備事業4億9314万

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任
浅野 典久氏

平成19年5月31日をもって任期満了となる委員の後任として、浅野典久氏(花栗四丁目14番9号)を選任することに同意を求めます。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第115号議案 草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例(平成18年)の制定について	撤回
第1号議案 平成18年度草加市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第2号議案 平成18年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第3号議案 平成18年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第4号議案 平成18年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第5号議案 平成18年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第6号議案 平成18年度草加市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第7号議案 平成19年度草加市一般会計予算 第7号議案の修正案は否決されました。	原案可決(多数)
第8号議案 平成19年度草加市公共下水道事業特別会計予算	原案可決(全員)
第9号議案 平成19年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決(全員)
第10号議案 平成19年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算	原案可決(全員)
第11号議案 平成19年度草加市駐車場事業特別会計予算	原案可決(多数)
第12号議案 平成19年度草加市老人保健事業特別会計予算	原案可決(全員)
第13号議案 平成19年度草加市国民健康保険特別会計予算	原案可決(多数)
第14号議案 平成19年度草加市介護保険特別会計予算	原案可決(多数)
第15号議案 平成19年度草加市水道事業会計予算	原案可決(全員)
第16号議案 平成19年度草加市立病院事業会計予算	原案可決(全員)
第17号議案 草加市特定非常災害特別措置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第18号議案 草加市立谷塚ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第19号議案 草加市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第20号議案 草加市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第21号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第22号議案 市民温水プール設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第23号議案 草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第24号議案 草加市高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資条例を廃止する条例の制定について	継続審査(全員)
第25号議案 草加市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第26号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第27号議案 草加市交通災害共済条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第28号議案 草加市いきいき消費生活条例の制定について	原案可決(全員)
第29号議案 草加市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第30号議案 草加市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第31号議案 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第32号議案 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決(全員)
第33号議案 埼玉県都市競艇組合規約の変更について	原案可決(全員)
第34号議案 東埼玉資源環境組合の規約変更について	原案可決(全員)
第35号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第36号議案 草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例の制定について	原案可決(全員)

防災公園の整備に伴い
住民や議会との
合意形成は

〔質問〕平野議員「今様・草加宿事業の防災公園街区整備事業は、都市再生機構にお預けして防災公園の整備と一体に市街地の面的整備を行うものだが、防災公園街区整備事業を都市再生機構にお預けした場合に草加市が当該機構に支払う事務費の総額は、当該事業は土地収用法適格事業とすることだが、地主が応じなければ強行的に土地収用法を使用することを想定しているのか。綾瀬川左岸広場の拡張整備、綾瀬川左岸道路の整備及び富士製革工業跡地の利用は、住民や議会の同意を得ないまま事業着手はしない」と一般会計予算特別委員会で各部長が答



草加中学校

弁をしたが、市長の考えは(答弁)総合政策部長「業務の範囲や事業期間等がいずれも未定のため、現段階では算出できない。強権的な発動は予定していないため、地権者との合意が前提である。市長、事業を進めるに当たっては、住民や議会との合意形成が図れないまま事業に着手することはあり得ない。

〔質問〕須藤議員「平成19年1月20日に兵庫県宝塚市のカラオケボックスで大規模な火災があり8名が死傷する痛ましい事故があったが、草加市内における平成18年度中の査察実施状況

〔質問〕小川議員「柿木町地区は草加市で最後に残っている市街化調整区域であり、その市街化調整区域は市域の9・6%しか残っていない。しかしこの柿木町地区には墓地、資材置き場

〔質問〕鈴木議員「東埼玉道路が開通し便利になった半面、国道298号と交差する八条白鳥交差点の南側道路の交通量が非常に多くなった。昨年12月には大型車通行規制を実施し一定の効果は見られたが、平成20年には越谷レイクタウンがまち開きをし、大規模商業施設の出店が予定されているため、交通量の増加は避けられない。八条白鳥交差点から県道草加流山線につながる新しい道路築造が必要と考えるがどうか。

〔質問〕石村議員「草加市ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例の活用は

〔質問〕市民生活部長「条例施行後、苦情の多い地域にはパトロールを実施し犬のふん防止看板の設置、啓発用チラシ等の配布により条例の周知や飼い主への指導を行ってきた。また、ポイ捨て犬ふん防止強化週間を設け、関係部課の協力を得て苦情の多い地域や公園、河川等を中心に朝夕のパトロールを実施してきた。今後も、苦情の多い地域は重点的にパトロールや啓発活動を実施するとともに、ポイ捨ては条例に違反した行為であることを強くお知らせし、繰り返し違反する者や悪質な者に対しては指導、勧告、命令を行い罰金を課すなどの対応を図っていききたい。

〔質問〕関議員「学校選択制は草加中学校と栄中学校に人気偏り、草加中学校では抽選を行ったと聞いているが、希望者全員を受け入れられなかった理由は、抽選に漏れた生徒への対応は、選択制希望者の主な理由は、(答弁)学校教育部長「希望者全員を入学させたいが、余裕教室の状況や今後の入学予定生徒数を考慮し受け入れ定員数を設定したところ、希望者が定員数を超えたため抽選を実施した。他市では入学辞退者が出た場合に繰り上げ入学を認めているが、草加市では入学辞退者を見込んだ

〔質問〕須藤議員「平成19年1月20日に兵庫県宝塚市のカラオケボックスで大規模な火災があり8名が死傷する痛ましい事故があったが、草加市内における平成18年度中の査察実施状況

〔質問〕須藤議員「平成19年1月20日に兵庫県宝塚市のカラオケボックスで大規模な火災があり8名が死傷する痛ましい事故があったが、草加市内における平成18年度中の査察実施状況

〔質問〕須藤議員「平成19年1月20日に兵庫県宝塚市のカラオケボックスで大規模な火災があり8名が死傷する痛ましい事故があったが、草加市内における平成18年度中の査察実施状況



柿木町地区

〔質問〕市長「柿木町地区は周りの環境が大きく変化しており、今が未来に向かつてまちづくりを行う最も重要な時期である。隣接した地域で大きな開発が行われるのであれば、その良さを引き出しな

〔質問〕市長「柿木町地区は周りの環境が大きく変化しており、今が未来に向かつてまちづくりを行う最も重要な時期である。隣接した地域で大きな開発が行われるのであれば、その良さを引き出しな

〔質問〕市長「柿木町地区は周りの環境が大きく変化しており、今が未来に向かつてまちづくりを行う最も重要な時期である。隣接した地域で大きな開発が行われるのであれば、その良さを引き出しな



八条白鳥交差点

〔質問〕市長「八条白鳥交差点は八潮市にあるため、八潮市と連携を進めるため協議会を設置し安全で良好な道路環境を形成する解決策の検討を行いたいと考えている。市長「新たな道路を造ることで新たな影響が出るこ

〔質問〕市長「八条白鳥交差点は八潮市にあるため、八潮市と連携を進めるため協議会を設置し安全で良好な道路環境を形成する解決策の検討を行いたいと考えている。市長「新たな道路を造るこ

〔質問〕市長「八条白鳥交差点は八潮市にあるため、八潮市と連携を進めるため協議会を設置し安全で良好な道路環境を形成する解決策の検討を行いたいと考えている。市長「新たな道路を造るこ

公明党

質疑者 和敏 団長

地方税、普通交... 付税のように使途が限定されず、毎年度、經常的に充当されるもの、公明に充当されるもの、公明の割合(起債等制限比率)の数値は、各年度における普通会計決算へ、その比率としては、平成16年度が11・8%、平成17年度が10・4%であり、この数値が20%を超える地方債の許可が制限されることとなる。

将来の草加市民... に向けた財政的な安定感を得るための改善努力は、

平成クラブ

質疑者 小澤 敏明 団長

平成19年度に開業する日暮里・舎人ライナーの見込代親水公園駅へ向かうバス路線の1日あたりの予定本数は、また、市内にバス不便地域は残っているのか。

バス事業者... 国土交通省及び関係区市よりルート等の検討を行っている。その中で、草加駅西口から見沼代親水公園駅へ向かう路線の整備について、バス事業者から前向きな回答を得ている。なお、経路及び運行便数は現在検討中となっている。

立越谷線の交差点... 草加三郷線と足立越谷線の交差点の河内堀改修予定は、



吉岡五丁目付近の河内堀

自由市民クラブ

質疑者 瀬戸 健一郎 団長

みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を生かすには、手続を規定する下位条例をつくり、地区型やテーマ型のみんなでまちづくり会議が次に設置され、市民がさまざまな場面でさまざまな施策を活躍できる状況が望ましいと考えるがどうか。

今後、みんなでまちづくり会議が活発になり、登録員が増加やまちづくり計画が数多く提案される状況になった場合には、必要に応じて分科会を設けるなど、議論を深め、いかに今後の検討課題を考えている。

松原団地建替事業に伴う市営借り上げ住宅は、小規模な部屋が多いが、集中的に整備するべきと考えるがどうか。



新田児童クラブ



市立病院の分娩室

産科部門については、一日も早い再開を目指し、病院事業管理者と市立産婦人科医師の確保に努め、このままに非常勤医師2名を採用し、婦人科系疾患の外来診療及び一部ではあるが手術を実施できるように体制を確保してきたが、安心できる出産のためには、産科部門の再開時期について具体的な説明が必要ではないのか。

施政方針演説に対する代表質疑

施政方針演説に対する代表質疑は、公明党、平成クラブ、日本共産党、各議員により行われ、各議員の質問と答弁の要旨を掲載する。

日本共産党

質疑者 大野 ミヨ子 団長

平成18年度末に... 金銭高は土地開発公社を売却する1400億円に上るとしている。企業会計を除いた市民一人当たりの借入金額は58万2000円であり、早では2番目となる。また、県下では何割目になるのか。

草加市における... 一般会計、特別会計及び土地開発公社を合計した市民一人当たりの借入金額は58万2000円であり、早では2番目となる。また、県下では何割目になるのか。



さがえ保育園

草加市における... 一般会計、特別会計及び土地開発公社を合計した市民一人当たりの借入金額は58万2000円であり、早では2番目となる。また、県下では何割目になるのか。

自由民主

質疑者 浅井 康雄 団長

草加駅西口の防犯対策は、草加市と警察が本腰を入れて対策をすすべきと考えるが市長の見解は、

犯罪を減少させるには、犯人の検挙が最も重要な事柄であること認識し、以前から実施している環境浄化対策等を拡充していく。また、駅西口周辺で営業する店舗の協力をいただき、地域のルールづくりとその周知に努める。また、消防職員による定期的な環境浄化対策実施に伴う立入検査を警察官の同行のもと実施している。

子どもを産み育てやすい環境を整えていくため、全庁的な取り組みが必要と考えるが市長の見解は、

子育て施策は、幼児期の対応が幼稚園と保育園に分かれ、年齢児童への対応が学校の役割である。また、放課後や週末等の施設9箇所を活用し、4月から順次実施し、10月からは、3校をモデル指定する。実施に当たっては、市に放課後子ども教室運営委員会を設置し、事業計画の策定を行うとともに、学校や関係機関との連絡調整役

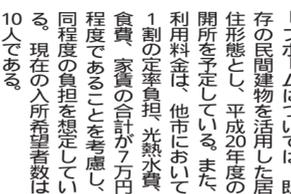
民主党

質疑者 新井 貞夫 団長

国が進めようとしている改革、草加市の財政とのかわり、

国庫補助金削減の改革、いわゆる一般財源化に伴う影響額は、予想を若干上回る額が所得課税として暫定的に措置された。しかし交付税は総額の抑制という中で、地方財政計画における増減率との比較では、市の財政面には少なからず影響があったと認識している。

公立病院と私立病院の違い、また草加市立病院のあり方を市長はどう考えているのか。



ハトホルロステーション

赤バイ隊や市職員による防災マウンテンバイク隊を組織したり、AEDの使用法を含む普通救命講習等を実施していく。

土製革工業跡地は、市の計画で文化ゾーンとして位置付けられたこの土地に、教育、文化、産業も含めた総合庁舎を長期的な視点で考えられないか。

市民の拠点づくりを目的としているが具体的な導入機能や施設配置は未定である。平成19年度で策定予定している市民交流拠点の高揚や迅速な初期活動体制の確立を目指して実践的な訓練を実施している。更に

上田知事が進める「ゆとりとチャンス」の埼玉づくりは、「ゆとりとチャンス」の埼玉プラン」と同一のものと思える。また、「ゆとりとチャンス」の埼玉づくりは、「ゆとりとチャンス」の埼玉プラン」と同一のものと思える。

防犯、防災などの危機管理を重視することから、さまざまな年齢不問の就職面接会の開催を行う等、雇用促進事業に取り組んでいく。

団塊の世代が育ってきた知識と経験を生かして地域で働き続けることができるよう、県が運営する職業能力開発センターや、平成19年度に県が設置を予定している(仮称)団塊世代活動支援センターを初めとする関連機関等の情報提供を行う。市においては、独立行政

技能を地域社会で活用するための能力開発センターを設立する考えは、

予算特別委員会の審査概要

2月21日の本会議において、14人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、2月28日から3月6日までの5日間行われ、委員会では賛成多数により平成19年度草加市一般会計予算を原案と可決しました。また、委員会において、「第7号議案 平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議を賛成全員で付すことが決定しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

【質疑】個人市民税における市民一人当たりの税額

【答弁】平成18年度が9万8200円、平成19年度が12万4500円で、2万6300円の増額。

【質疑】固定資産税の現年課税分が前年度対比で増額となっているが、土地の美

【質疑】個人市民税における市民一人当たりの税額は、勢価格の状況及び増額となつた理由は、

【答弁】固定資産の評価に用いる標準宅地414地点で不動産鑑定をしたところ、住宅地区で0.8%、商業地区で0.1%、工業地区で1.0%、市街化調整区域で1.7%、それぞれ下落しており、宅地全体の平均では0.7%の下落。また、増額の理由は、平成6年に地価公示の7割相当を固定資産の評価にすることが全国で統一化され、その評価替えで5.38倍の評価となったが、緩和措置として、毎年、段階的に評価を近づけているため増額。

【質疑】保育園入園者負担金が前年度対比で5.9%

【答弁】保育園入園者負担金が40%の補助率で1640万円の補助、綾瀬川左岸広場も40%の補助率で7億4000万円の補助。

【質疑】まちづくり交付金

【答弁】神明シティスポーツが40%の補助率で1640万円の補助、綾瀬川左岸広場も40%の補助率で7億4000万円の補助。

【質疑】老人保健返還金に伴う損害金は、不正請求による返還金であるが返還の対象となる事業者、返還の金額及び返還方法は、

【答弁】平成19年度の返還金額は新田整形外科医院が91万2183円、阿部鍼灸院が62万99938円であり分割による返還。

【質疑】三位一体の改革に

【答弁】職員一人当たりの給与の推移は、平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6

【質疑】草加商工会議所から富士製革工業跡地についての提言書が出ているが、その内容は、

【答弁】「新草加イノベーション」構想として、綾瀬川左岸地区の富士製革工業跡地を産業創造や市民と産業界の交流の拠点にしたい、また産業界の核を集めてほしいという内容。

【質疑】今様・草加宿綾瀬川左岸広場再生整備事業の公有財産購入費の内訳は、

【答弁】綾瀬川左岸広場の約3万1000㎡を草加市土地開発公社から買い戻すものであり、3年間の総額73億5000万円取得する。平成19年度は24億4199万3000円を支出。

【質疑】綾瀬川左岸道路の道路測量作業及び実施設計

【質疑】職員一人当たりの給与の推移は、

【答弁】平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6

【質疑】対象件数は405件の増、金額にして1620万円の増額。

【質疑】高年者在宅生活支援サービス事業における配食サービス委託の内容は、

【答弁】毎年、業者を選定し、状態に合わせて1日1

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

よる影響は、地方自治体ではマイナスでありプラスになったのは国だけであると言われているが、草加市への影響は、

【質疑】国庫補助負担金の一般財源化による影響として、所得譲与税で補てんされている部分を合わせた地方交付税の前年度対比では、8億2281万円ほど影響を受けている。

【質疑】職員一人当たりの給与の推移は、

【答弁】平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6

【質疑】対象件数は405件の増、金額にして1620万円の増額。

【質疑】高年者在宅生活支援サービス事業における配食サービス委託の内容は、

【答弁】毎年、業者を選定し、状態に合わせて1日1

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

85万3000円。

【質疑】ラสบayレス指数及び県内の順位は、

【答弁】平成18年度は98.6で県内39市中13位

【質疑】暴力団による恐喝事件を受けて採用する警察官OBの配属先及び職務内容は、

【答弁】配属先は未定であるが職員課としてはいきいき市民相談担当への配属を考えており、職務内容は不当要求行為にかかわるアドバイスや研修など全庁的な対応を想定している。

【質疑】年度当初に予想される保育園待機児童の年齢別人数は、

【答弁】ゼロ歳児が17名、1歳児が63名、2歳児が43名、3歳児が34名、4歳児

【質疑】綾瀬川左岸広場の東北端から県道草加流山線までの平面、縦断、中心及び線形決定等の業務委託を行う。また、実施設計も同区間を予定。

【質疑】放課後子ども教室の実施予定は、

【答弁】草加小学校、高砂小学校、氷川小学校、新栄小学校、勤労福祉会館、川柳文化センターのほか、新たに小学校3校で実施。

【質疑】学校給食の調理士は、1校当たり正職員を3名配置するという組合との協定は守られているのか。

【答弁】134名の調理士中、正職員は60名となる見込みで、24名不足

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

が14名、5歳児が5名であり、合計176名。

【質疑】こども医療費支給の入院分拡大に伴う対象件数及び影響額は、

【答弁】食、本人負担400円として食の自立支援に向けて行うものでシルバー人材センターを活用することにより就労支援や配食時に安否の確認をする目的もある。

【質疑】敬老祝金支給について制度改正前後における対象人数及び予算額の変化は、

【答弁】改正前の75歳以上一律支給では1万2458名に1億8687万円を支給していたが、改正後の節目支給では1551人に3494万円を支給する。

【質疑】ケアホーム建設のための場所及び今後のスケジュールは、

【答弁】柿木町内で平成19年度中に土地を取得し、平成22年度中にオープンを予定

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

食、本人負担400円として食の自立支援に向けて行うものでシルバー人材センターを活用することにより就労支援や配食時に安否の確認をする目的もある。

【質疑】敬老祝金支給について制度改正前後における対象人数及び予算額の変化は、

【答弁】改正前の75歳以上一律支給では1万2458名に1億8687万円を支給していたが、改正後の節目支給では1551人に3494万円を支給する。

【質疑】ケアホーム建設のための場所及び今後のスケジュールは、

【答弁】柿木町内で平成19年度中に土地を取得し、平成22年度中にオープンを予定

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】各種がん検診の対象者数及び受診率の見込みは、

【答弁】胃がん検診は1875人が対象で定員制、大腸がん検診は2250人が対象で定員制、乳がん検診は1277人が対象で定員制であり、子宮がん検診は7万4163人が対象で5.1%、肺がん検診は21.9%の受診率を見込んでいる。

歳出

【質疑】職員一人当たりの給与の推移は、

【答弁】平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6

【質疑】対象件数は405件の増、金額にして1620万円の増額。

【質疑】高年者在宅生活支援サービス事業における配食サービス委託の内容は、

【答弁】毎年、業者を選定し、状態に合わせて1日1

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

【質疑】平成19年度末における市内小・中学校の耐震化率は、

【答弁】25%程度を見込んでいる。

【質疑】体育施設管理運営・整備事業における施設改修工事費の内容は、

【答弁】市民体育館のアスベスト除去及び耐震補強工事を平成19年10月から平成20年3月の工期で行う。

委員会提出議案

第7号議案 平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に

算計上され、更に富士製革工業跡地においては、使途も明確ではない状況であるにもかかわらず、整備方針策定の予算が計上されていることが明らかになった。

市民の貴重な財産である富士製革工業跡地の利用について議会との十分な議論もなく、現在に至っていることは甚だ遺憾である。

よって、綾瀬川左岸道路、綾瀬川左岸広場基本計画、富士製革工業跡地における市民交流拠点整備方針策定の審査を進める中で、NTT住宅を含め民間用地の買収が必要であるにもかかわらず、住民合意を得ないまま綾瀬川左岸道路及び綾瀬川左岸広場の設計業務が予

【質疑】委員会の構成は、次のとおりです。

佐藤 勇 委員長
田中 昭次 副委員長
須藤 哲也 委員
鈴木 由和 委員
小川 利八 委員
今村 典子 委員
秋山由紀子 委員
丹羽 義昭 委員
松井優美子 委員
大野ミヨ子 委員
新井 貞夫 委員
大久保和敏 委員
芝野 勝利 委員
石村 次郎 委員
(委員は議席番号順)

市内の保育園

綾瀬川左岸広場

市民体育館

市内の保育園

綾瀬川左岸広場

市民体育館

市内の保育園

綾瀬川左岸広場

市民体育館

市内の保育園

常任委員会の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月13日・14日の2日間開催され、3月19日の本会議において、各委員長報告がなされました。以下は各常任委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

総務 文教

平成18年度草加市一般会計補正予算(第3号)

【質疑】まじづくり交付金が当初の補助率である40%を大きく超えて交付される理由は、

【答弁】まじづくり交付金は、従前の補助金と違い複数年にまたがる総事業費に對しての交付が可能であり、全体を調整する中で、今年度分の補助率としては40%を上回る。

【質疑】新田整形外科医院及び阿部鍼灸院からの老人保健返還金に伴う損害金の内訳は、

【答弁】分割払いのうち平成18年度分として、医療機関から56万7068円、鍼灸院から48万6077円。

【質疑】私立幼稚園就園奨励費補助金の制度変更の内容と第2子の基本的な補助単価減額による影響は、

【答弁】幼稚園に就園している子どものみを対象に第1子、第2子と数えていたものを、小学校1年生に兄弟がいる場合は、その子どもを含めて数えるように変更となった。また、補助単

価減額による影響は、幼稚園だけに第1子、第2子がいる家庭が対象で、人数で248人、金額で344万6000円の影響。

草加市立谷塚ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について

【質疑】谷塚南ふれあいセンターの使用料の算定方法及び算定単価は、

【答弁】類似施設である谷塚ふれあいセンターと同様の方法により算定し、1時間当たりの平米単価を17円。



谷塚南ふれあいセンター

職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【質疑】今回の改正は勤務状況に応じた昇給制度の下準備と受け取れるが、職員組合との合意なく査定昇給を実施することはないか。

【答弁】組合との合意が前提である。

福祉 環境

平成19年度草加市国民健康保険特別会計予算

【質疑】国民健康保険の保険証をカード化することなどが、被保険者への配布方法は、

【答弁】普通郵便で予算計上している。

【質疑】個人情報保護の観点などから普通郵便による配布は問題があるように思うが、市としての考え方は、

【答弁】確実に被保険者に届けられるよう、先進市の事例も勘案し検討する。

平成19年度草加市介護保険特別会計予算

【質疑】第1号被保険者保険料における普通徴収保険料の現年度分及び滞納繰越分の収納見込み率は、

【答弁】現年度分は85%、滞納繰越分は10%。

【質疑】市独自の介護保険料減免制度が改正され減免額が減額されているが、平成18年度対比の対象人数及び

【答弁】平成18年度当初では717名、833万3000円としたものを、平成19年度では245名、金額で296万9000円。

【質疑】要介護1以上における特別養護老人ホームの待機者数は、

【答弁】平成18年9月現在で315名。

平成19年度草加市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算

【質疑】線入金が増額理由は、

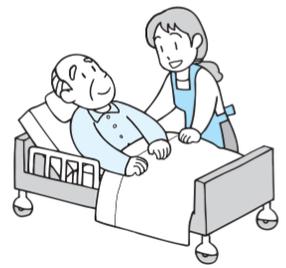
【答弁】事業も終盤に差し掛かり保留地処分金及び国庫補助金など特定財源が減少し、また、地方債償還金が増加したため。

【質疑】公園の整備予定及び進捗率は、

【答弁】事業全体で13公園の整備予定のうち長栄町第8公園の1箇所をみどり公園課で整備し、進捗率69.2%を予定。

【質疑】街路築造や保留地処分などは90%を超えているのに公園だけ進捗率が低い理由は、

【答弁】公園の外構部分は



【質疑】地域支援事業の対象者である特定高齢者は、国では5%を目指しているが、草加市での割合は、

【答弁】対象者は約6000名で、率にして1.59%。

草加市幼児児童医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【質疑】通院の支給対象年齢を1歳引き上げると幾らの支出が見込まれるのか。

【答弁】約3500万円の支出増。

草加市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

【質疑】敬老祝金を節目支給とする理由として、県内で一律支給を行っているのは草加市だけとのことであったが、調査したところ川越市では年齢によって支給額が引き上がる制度を設けており、これまでの草加市の一律支給が一層優れているわけではないことがわかったが、川越市の制度は調べたのか。

【答弁】一律支給は草加市だけであり、川越市では75歳から毎年支給され、以降5歳ごとに1000円ずつ段階的に引き上がる段階支給となっている。

【質疑】商品券での支給ではなく現金支給とする検討はしたのか。

【答弁】過去に検討した経緯から、現金を戸別配布する場合の問題点として、現状の損害保険では対応できず、新たに保険をつくってもらうには多額の保険料が必要になる。

平成19年度草加市立病院事業会計予算

【質疑】年間患者数の積算根拠は、

【答弁】入院は病床利用率を75.1%で見込み、産科の再開は見込み、外来は過去の実績を勘案し積算。

【質疑】給与費が平成18年度対比で増額となっているが、平成19年度の医師数及び

【質疑】医師1名を増員するのに必要な人件費は、

【答弁】草加市立病院は平成16年度全国自治体病院協議会の同種・同規模の88病院中、医師の給与水準は88位であり、一人当たりの平均年収は1300万円。

【質疑】平成19年度の収支見込みは、

【答弁】12億9435万6000円の赤字。

【質疑】料金調定システム及び企業会計システムの老朽化に伴い、平成20年度を目標に草加市、さいたま市、越谷市、松伏水道企業団及び鳩ヶ谷市の4団体合同でシステムを再構築するもので、草加市の負担割合は給水戸数に応じて約14%とのこと。

【質疑】企業債借換債の効果は、

【答弁】一般会計分として約3億5915万円、特別会計分として約10億2286万円であり、合計で約13億8202万円。

【質疑】駐車場利用促進の方策は、

【答弁】駐車場の利用を促すチラシを近隣の店舗に配布し、また自動精算について費用対効果も含めて検討している。

平成19年度草加市水道事業会計予算

【質疑】開発費における新基幹系システム構築の内容

閉会中の委員会のうごき(平成19年1月~19年2月)

- 1月16日 総務文教委員会(平成18年の第115号議案 草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例の制定について)
- 1月26日 議会運営委員会(議会報について、検討事項について)
- 2月6日 総務文教委員会(平成18年の第115号議案について)
- 2月20日 議会運営委員会(2月定例会の運営について)



草加市立病院

議員提出議案

議員提出議案は、「草加松原団地の建て替えに合わせた市営住宅の借り上げに関する決議」など7議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(要旨を掲載)

草加市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、委員会委員をこれまでの「議長が会議に諮って指名する」から「議長の指名による」とし、その他の条文の所要の整備を行うもの。

原案可決(全員)

草加市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、委員会が議案を提出する場合は手続を明記し、その他の条文の所要の整備を行うもの。

原案可決(全員)

草加松原団地の建て替えに合わせた市営住宅の借り上げに関する決議

草加松原団地において、現在建て替え工事が進められている。来年9月には建て替えが完了した住宅に仮移転中の住民が戻り入居する予定になっている。それに伴い、低所得の高齢者、障害者、母子家庭を対象とした公営住宅の整備を求めてきた。県営住宅の

整備も求めてきたが困難な状況と聞き及んでいる。よって草加市においては、A街区先工区における借り上げ予定戸数は11戸にこだわらず、他自治体の都市再生機構住宅の建て替えにおける借上率も参考に住民の状況に応じた市営住宅の借り上げを行うよう強く求めるものである。

原案可決(全員)



松原団地建替工事

公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書

現在、個人情報の保護に関する法律の整備・進展とともに、行政機関等においても、より適切な個人情報の保護を図ることが喫緊の課題となっている。戸籍は個人の身分事項、家族関係などの情報が満載されているにもかかわらず

原案可決(全員)

ず、公証のために原則公開とされてきた。しかし不正請求・不正利用を防止し、プライバシーを保護する観点から、早急に戸籍の公開制度を見直すとともに、不正請求・不正利用に対する罰則を強化すべきである。よって政府においては、公開制度の見直しなど戸籍法改正の早期実現を強く求めるものである。

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

政府においては、次の施策の早期実現を図るよう強く求めるものである。地域医療の再構築に向けて、総合的なビジョンを早急に策定すること。救急医療体制の整備・維持、周産期医療体制の整備・維持のための支援策の拡充を図ること。小児科等の医師不足が指摘されている科目の診療報酬の抜本的な見直しを図ること。臨床研修医制度の在り方について検討を行い、前期・後期臨床研修において、地域医療への従事が適切に確保できるよう取り組

みを進めること。医科系大学の定員における地域枠の拡大を図るとともに、奨学金制度の充実など地元への定着を進めるための施策の充実を図ること。院内保育の確保や女性医師バンクの充実など、女性医師の仕事と生活の両立を図るための支援策を充実すること。看護師、助産師の不足に對して積極的な対策を講ずること。小児救急の電話相談事業充実のための対策を講ずること。出産・分娩に係る無過失補償制度の早期創設を図ること。

原案可決(全員)

公契約における適正な労働条件の確保に関する意見書

長引く不況を背景とした緊縮財政のもと、国や自治体がいわゆる公契約に基づいて発注する公共工事の事業量が減少し、企業間の競争が激しさを増す中で、受注企業やその下請企業等で働く労働者の賃金や雇用体系は常に不安定な状態であり、労働者の生活に深刻な影響を及ぼしている。よって国においては、公契約における適正な労働条件の確保を図るために、公契約の受注者に対し最低賃金法及び労働基準法の厳守を徹底させ、労働者の安定的な雇用・賃金体系の向上を図るよう強く求めるものである。

草加市土地開発公社所有地の適正化を求める決議

草加市土地開発公社が長期にわたり保有し、当初の事業目的どおりに使用されていないいわゆる「塩漬け」の土地となっているものが複数存在する。これらの土地は、単に「塩漬け」とせず、駐車場や民間企業への貸し出しをして蔵入の確保に有効活用していることは一定の評価はできるが、これが本来あるべき形ではない。取得目的と現在の使用状況、さらに財政状況も勘案する中で、早急に事業活用していくことが望まれるが、その見込みがないのであれば処分をしていかなければ、現状のままの「塩漬け」が続く、一部のための土地保有となりがねない状況である。よって草加市においては、この現状を厳しく受けとめ、現在の状況を解消すべく迅速に方針を定め、実行し、適正化することを強く求めるものである。



土地開発公社所有地

市議会の活動をインターネットでお知らせしています

草加市議会では、平成10年6月に市議会ホームページを開設し、インターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧になることができます。是非アクセスしてみてください。

本会議中継を実施中
市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開していること、平成16年6月定例会から本会議のインターネット中継を実施しています。

ライブ中継では、本会議の開会から閉会までの全画像を、また録画放映では、収録3日後から過去1年分の質疑・質問等を24時間いつでも見ることが出来ます。活発な議論が交わられている様子を、皆さんも是非ご覧になってみてください。

録画放映の場合、草加市議会ホームページ(アドレスは1面右上に記載)の「議会議録映像」にアクセスしてご覧ください。

このうち、平成元年以降の本会議議録と平成13年以降の委員会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からご覧になることができますので、ご利用ください。

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

なお、今回のライブ中継は、平成19年6月7日、午前10時からの予定です。

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

請願

継続審査となつた請願

件名 草加市綾瀬川ピオトープ実現方について
請願者 草加市青柳二丁目6-9 草加市綾瀬川をきれいにする会
会長 下元 幸男氏
ほか1446名

12月定例会で採択された請願の処理結果

件名 草加駅西口の安全・安心を求める請願書

処理結果

項目1 客引き等の防止対策につきましては、地元町会、商店会、風俗営業業者等及び草加警察署と対応を協議し、各店舗に自粛を促すとともに安全な環境づくりを目的とする地域のルールづくりを進めております。

項目2 低学年児童の入室状況等を助案する中で、平成19年度から高学年児童を受け入れてまいります。

項目3 大規模児童クラブに係る指導員配置等の見直しの中で保育の水準を確保してまいります。

項目4 市民との協働のあり方を踏まえる中でより円滑な事業運営を推進してまいります。

項目1 5・6年生児童の受入れについては、引き続き委託事業の対象としてまいります。

項目2 低学年児童の入室状況等を助案する中で、平成19年度から高学年児童を受け入れてまいります。

項目3 大規模児童クラブに係る指導員配置等の見直しの中で保育の水準を確保してまいります。

次の定例会は6月7日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金(平成18年度は5000万円)は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。5月の戸田競艇(都市競艇組合主催)開催日は、5月2日~7日及び5月17日~21日
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711